

保険料負担増、配慮訴え

医療制度改革 激変緩和策の検討も

公明、政府に要請

公明党全世代型社会保険推進本部(本部長＝高木陽介政務調査会長)は9日、衆院第2議員会館で、政府が年末の取りまとめに向けて議論を進めている医療保険制度改革などについて説明を受けた。

公明党は、保険料の負担増加が検討されている

保険料負担の見直しを巡って、高齢者への配慮を訴えた
党推進本部＝9日 衆院第2議員会館



高齢者への十分な配慮を訴えた。

政府は、75歳以上の後期高齢者のうち、高所得者の医療保険料の年間上限額を現行の66万円から

80万円程度に引き上げることや、中所得層についても保険料負担水準を上げる方向で検討している状況を説明した。

これに対し公明党は、急激な変化を強いられることへの懸念を示し「激変緩和策も含めて検討するべきだ」と要請。また、中所得層のうち、住民税非課税世帯などに十分に配慮するよう求めた。